

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

オリックス・クレジット株式会社（証券コード：ー）

【新規】

長期発行体格付 格付の見通し	AA+ 安定的
-------------------	------------

■格付事由

- (1) 当社は、個人向け金融サービスを提供する総合信販会社。無担保ローン事業、信用保証事業、モーゲージバンク事業を中核事業として展開している。当社はオリックスが100%出資する連結子会社であったが、24年3月よりNTTドコモ（ドコモ）の連結子会社、オリックスの持分法適用関連会社となった。これは、ドコモが金融サービスのさらなる拡大を目的にオリックスと株式譲渡契約を締結し、当社の株式を66%取得したことによるものである。格付は、NTTグループの信用力を基点に評価しており、中核会社であるドコモによる支配・関与度や経営的重要度を踏まえ「AA+」とした。
- (2) ドコモは当社の議決権を66%保有し、複数の取締役を派遣している。経営管理においては、ドコモとCMS契約が締結されるなど一体性が認められる。25年4月には社名をドコモ・ファイナンスへ変更予定であることも踏まえると、ドコモによる支配・関与度は相応に強いとみられる。また、ドコモは中期戦略において金融サービスの充実に向けた融資機能の強化を掲げている。その中で、当社との業務提携を通じた与信力の強化や新たなローン商品の共同開発・販売などを進めており、足元ではドコモの既存商品である「dスマホローン」の残高が増加するなど成果が表れている。これらを踏まえ、ドコモにおける当社の経営的重要度は高いとJCRでは評価している。
- (3) オリックスのネームバリューを背景に全国規模で事業展開してきたことで、一定の市場地位・競争力を有する。無担保ローン事業は、40年以上の取り扱い実績があり、申込から回収までの一連の業務運用を自社内で実施する豊富なノウハウと高いオペレーション力を強みとしている。信用保証事業では、全国の地域金融機関と緊密な提携関係を築き、提携先数は250先以上、保証残高は4,000億円弱と業界内で一定の規模を有する。モーゲージバンク事業では、積極的な営業推進や人材面を中心とした体制強化などにより、比較的速いスピードで事業規模を拡大させ、実行件数シェアで2位となっている。
- (4) スtockビジネスからの収益が全体の8割程度を占め、収益の安定性は比較的高い。また、近年はモーゲージバンク事業の営業資産を積み上げ、収益源の多様化も相応に進んでいる。オリックスグループからの離脱に伴うシステム関連や年金基金移行の費用などが利益の下押し要因になっているが、中期的にはドコモとの業務提携によるローン収益の増加や販促費用の削減などで収益力は高まっていくとみられ、シナジー発現の進捗に注目していく。
- (5) 資産の健全性は比較的高い。与信運営は適切に行われており、初期与信や債権管理回収の高度化が進んでいる。主要な営業資産は個人向けの債権であり、小口分散が効いている。モーゲージバンク事業の信用リスクは小さく、無担保ローン事業および信用保証事業においては、長年培った与信力と慎重な審査方針を背景に延滞債権比率を低位に抑制している。
- (6) 資本充実度に特段の問題はない。自己資本の規模は小さいが、各種リスクは低く抑えられており、リスク対比の資本の余裕度は十分な水準にある。資金調達は主にドコモを通じ行われており、流動性は確保されている。長期資金は連結子会社化の際にドコモへ借り換えし、運転資金などの短期資金についてもドコモのCMSで対応している。

（担当）坂井 英和・山本 恭兵

■ 格付対象

発行体：オリックス・クレジット株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年12月24日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「消費者金融」（2022年6月21日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) オリックス・クレジット株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル